

第8回戦術委員会確認事項

2012年4月25日

全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日10時より第8回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 中堅・中小登録組合は、要求を提出した159組合のうち、157組合が回答を引き出した。
賃金は、賃金構造維持分が不明の組合を除いた全ての組合が賃金構造維持分を確保し、12組合が賃金改善を獲得した。
一時金は、回答を引き出した129組合のうち、45組合が昨年実績に上積みし、55組合が昨年実績を下回った。平均獲得月数は、昨年と同水準となっている。また、104組合が4カ月以上を確保した。
2. 金属労協全体では、3,310組合のうち、2,759組合が要求を提出し、1,932組合が回答を引き出している。
賃金構造維持分・賃金改善分を明確に区分できる1,436組合のうち、賃金構造維持分を確保した組合は1,319組合となった。このうち賃金改善を獲得した組合は257組合・17.9%となり、昨年の18.9%と同程度の割合となっている。
一時金は、昨年と比較できる1,296組合のうち、604組合が昨年実績に上積みし、420組合が昨年実績を下回った。また、年間5カ月(半期2.5カ月)以上獲得した組合が21.0%、4カ月以上5カ月未満が43.3%、4カ月未満が35.7%となっている。平均獲得月数は4.18カ月となり、昨年4.20カ月と同程度の水準となっている。
3. 2009年闘争以降、回答引き出しに遅れが見られたが、現在までに回答を引き出している組合は、要求提出組合の70.0%となり、リーマンショック前と同程度の進捗となっている。交渉中の組合は、産別指導の下、粘り強く交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。また、60歳以降の就労確保については、2013年4月から65歳までの公的年金が段階的にゼロになることを踏まえ、早期に決着を図るよう取り組むこととする。
われわれは、これまでに引き出した賃金構造維持分確保と賃金改善獲得、一時金水準確保の流れを、今後回答を引き出す組合に波及させ、金属産業全体の底上げを図ることとする。
4. 第9回戦術委員会は、5月23日(水)10時より開催する。

以上